

第 4 9 期

決 算 公 告

〔 自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,089	流動負債	34,656
現金及び預金	170	支払手形	129
預 け 金	13,078	電子記録債務	4,264
受取手形	10	買掛金	22,705
電子記録債権	1,195	リース債務	72
売掛金	19,123	未払金	3,204
製品	8,406	未払法人税等	62
半製品	1,253	預り金	3,244
仕掛品	245	その他の流動負債	972
原材料	7,142		
貯蔵品	2,851	固定負債	1,031
未収入金	21,427	長期リース債務	142
その他の流動資産	184	役員退職慰労引当金	292
		退職給付引当金	388
固定資産	26,042	繰延税金負債	66
		その他の固定負債	141
有形固定資産	16,103	負債合計	35,688
建物	5,373		
構築物	583	(純資産の部)	
機械及び装置	7,428	株主資本	64,910
車両及び運搬具	8		
工具器具及び備品	397	資本金	5,912
土地	2,078	資本剰余金	6,636
リース資産	196	資本準備金	6,163
建設仮勘定	37	その他資本剰余金	472
無形固定資産	9	利益剰余金	52,360
のれん	9		
投資その他の資産	9,929	その他利益剰余金	52,360
投資有価証券	970	固定資産圧縮積立金	640
関係会社株式	5,649	別途積立金	33,000
関係会社出資金	657	繰越利益剰余金	18,720
長期前払費用	23		
差入保証金	723	評価・換算差額等	533
前払年金費用	1,700	その他有価証券評価差額金	533
その他の投資	281		
貸倒引当金	△ 77	純資産合計	65,443
資産合計	101,131	負債及び純資産合計	101,131

損益計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		114,486
売 上 原 価		96,613
売 上 総 利 益		17,872
販売費及び一般管理費		15,165
営 業 利 益		2,707
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	401	
雑 収 益	257	659
営 業 外 費 用		
雑 損 失	192	192
経 常 利 益		3,174
特 別 損 失		
道路事業統合関連損失	409	
のれん減損損失	66	475
税 引 前 当 期 純 利 益		2,698
法人税・住民税及び事業税	643	
法 人 税 等 調 整 額	56	699
当 期 純 利 益		1,998

株主資本等変動計算書（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,912	6,163	472	6,636	697	33,000	18,956	52,653
当期変動額								
剰余金の配当				—			△2,291	△2,291
圧縮積立金等の取崩				—	△56		56	—
当期純利益				—			1,998	1,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△56	—	△235	△292
当期末残高	5,912	6,163	472	6,636	640	33,000	18,720	52,360

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	65,202	482	65,684
当期変動額			
剰余金の配当	△2,291		△2,291
圧縮積立金の取崩	—		—
当期純利益	1,998		1,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50	50
当期変動額合計	△292	50	△241
当期末残高	64,910	533	65,443

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5年
-----	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時において収益を認識している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の当期首残高及び当事業年度の損益への影響はない。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、計算書類に与える影響はない。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 1, 2 1 8 百万円（繰延税金負債 1, 2 8 4 百万円と相殺前）

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5 0, 8 0 0 百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

日鉄建材ベトナム有限会社 3 2 2 百万円

(2) 保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

日鉄建材ベトナム有限会社 6 5 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2 1, 1 0 2 百万円

短期金銭債務 1 0, 6 9 1 百万円

長期金銭債務 8 3 百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,286百万円

仕入高 28,399百万円

営業取引以外の取引による取引高

資産譲渡等に伴う収入額 7,542百万円

資産譲受等に伴う支出額 888百万円

2. 道路事業統合関連損失に関する注記

(1) 設備休止関連損失

当事業年度において、以下の資産グループについて設備休止関連損失を認識している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪加工工場	事業用資産	機械及び装置・その他	289

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして計算している。設備休止関連損失の内訳は、固定資産減損損失 133 百万円（機械及び装置 115 百万円、工具器具及び備品 17 百万円）及び撤去費用 156 百万円である。

(2) 委託加工契約解約金

道路用防護柵の委託加工契約を解約するにあたり、約 60 年間にわたる長期間の取引であったこと等を踏まえ、円満に早期解決すべく、報奨金という形での解約金として 120 百万円程度の支払いを予定している。

3. エコパイル事業に関するのれんの減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
—	その他	のれん	66

小中径 NS エコパイル事業の譲り受けに伴い発生したのれんに関し、譲り受け時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和3年6月29日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額 2,291百万円

② 1株当たり配当額 37.1円

③ 基準日 令和3年3月31日

④ 効力発生日 令和3年6月30日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「預け金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	893	893	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額76百万円）は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額5,649百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額657百万円）については、市場価格のない株式等であるため、時価開示の対象としていない。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
507	1,451

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	13,643	買掛金	6,493
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	563	未払金	67
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,270	売掛金	591
			資金取引	CMS 受取利息 (注4)	27	預け金	13,078

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄神鋼 建材(株)	所有 直接 65%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,590	売掛金	1,749
			資金の援助	業務受託	233	未収入金	492
				支払代行の実行 (注6)	283		
			当事者製品の購入	資金の貸付	3,000	短期貸付金	-
				資金の回収 (注2)	3,000		
			仕掛品の仕入	4	買掛金	1	
(株)ニッケン アンド・メタル	所有 直接 100%	当事者製品の販売	製品の販売 (注1)	220	売掛金	106	
		資金預り	資金預り	870	預り金	780	
			資金払戻 (注2)	700			
		支払代行	支払代行の実行	896	未収入金	608	
			支払代行の回収 (注6)	912			
		当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	9,043	買掛金	870	
(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	請負作業契約	材料の分譲	5,341	電子記録債務	27	
			用役の購入 (注4)	353	未収入金	2,990	
		当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	539	未払金	16	
			資金預り	2,000	未払金	42	
		資金預り	資金預り	3,125	預り金	1,130	
			資金払戻 (注2)				
(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	187	買掛金	22	
		資金預り	資金預り	210	預り金	850	
			資金払戻 (注2)	410			
鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	361	買掛金	38	
		資金の援助	資金の貸付	20	短期貸付金	-	
		資金の回収 (注2)	120				

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本サーモケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助	製品の販売(注1)	98	売掛金	6
				資金の貸付 資金の回収(注2)	150 260	短期貸付金	90
	イスケイ工事(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助 資金預り	製品の販売(注1) 資金の貸付 資金の回収(注2) 資金預り 資金払戻(注2)	108 180 290 630 200	売掛金 短期貸付金 預り金	10 - 430
関連会社	NS建材販売(株)	所有 直接 47%	当社製品の販売 当事者製品の購入	製品の販売(注1)	1,621	売掛金	424
				半製品の仕入 材料の分譲(注3)	42 87	買掛金 電子記録債務 未収入金	- - 2
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の販売	製品の購入(注1) 材料の分譲(注3)	2,776 1,367	買掛金 未収入金	302 632
	Y S ポール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売(注1)	376	売掛金	286

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定している。
(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
(注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 用役の購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。
(注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。
(注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入(注1)	859	買掛金	280
				材料の分譲(注3)	198	未収入金	46
	日鉄ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入(注2)	465	未払金	93
	日鉄テックスエンジ(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入(注2)	117 75	未払金 電子記録債務	39 116
	日鉄物流(株)		当事者製品の輸送 請負作業契約	用役の購入(注2)	2,073	未払金 電子記録債務	196 315
	大阪製鉄(株)		当事者製品の購入	半製品の購入	153	買掛金	35
	日鉄鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入	248	買掛金	1
	日鉄ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡(注4)	55,805	未収入金	14,903
日鉄物流広畑(株)		当事者製品の輸送 請負作業契約	用役の購入(注2)	345	未払金	34	

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄 エンジニアリング(株)		電力の購入	用役の購入 (注2)	75	未払金	10
	日鉄日立システム エンジニアリング(株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	174	未払金	38

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注3) 材料・半製品の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

日本製鉄株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

X I . 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,059円55銭
1株当たり当期純利益	32円36銭

X II . 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載したとおりである。

X III . その他の注記

事業統合に関する注記

1. 事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
日鉄神鋼建材株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
道路用防護柵・防音壁事業の製造販売
 - (3) 事業分離を行った主な理由
道路関連事業を取り巻く環境においては、公共投資の継続的縮小とともに道路建設投資額は減少を続けており、今後も人口減少等による更なる規模縮小が予想され、中長期的には道路関連事業の事業環境の一段の悪化は避けられない見通し。こうした状況下において、当社と日神鋼建材株式会社の両社が有する経営資源を統合し、競争力強化を図ることにより、社会インフラ分野において一層の貢献を果たしていくことが必要であると判断し、事業を分離した。
 - (4) 事業分離日
2021年12月1日
 - (5) 法的形式を含む取引の概要
当社を吸収分割会社、神鋼建材株式会社（2021年12月1日付けで「日鉄神鋼建材株式会社」に商号変更）を承継会社とする吸収分割。

2. 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,496 百万円
固定資産	<u>125</u>
資産合計	<u>4,622</u>
流動負債	712
固定負債	<u>-</u>
負債合計	<u>712</u>

移転した事業に係る資産及び負債の対価は子会社株式 3,909 百万円として計上。

3. 当会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
当会計年度の損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略。